

序章 調査の概要

1. 調査目的

国土交通省では、社会の生産性向上を図ることで、我が国経済の持続的で力強い成長に貢献することとしている。気象庁においても、こうした取組の一環として、気象情報・気象データの産業界における利活用促進により経済産業活動の生産性向上に取り組むこととしている。

本調査は、産業界における気象データの利活用状況の実態、利活用における課題等を把握するために行うものである。

2. アンケート調査について

(1) 調査対象

以下の条件で 10,000 社を抽出。

①	気象庁指定企業	425 社
②	東京商工リサーチが保有する企業情報データベースから、「業種」「従業員数」の割付を決めて抽出	9,575 社

(2) 調査方法

調査票の郵送配布－郵送回収。

回収率を向上させるために協力依頼のハガキを送付。

(3) 調査内容

○デジタルデータの利活用について

○気象データの利活用について

○気象ビジネス推進コンソーシアム（WXBC）について

※詳細は巻末の調査票を参照。

(4) 調査期間

令和元年 11 月 28 日（木）～12 月 13 日（金）

(5) 回収状況

発送件数	回答件数	回答率
10,000 件	2,059 件	20.6%

<業種別>

	回答件数	構成比
農業、林業	88	4.3%
漁業	42	2.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	33	1.6%
建設業	181	8.8%
製造業	197	9.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	99	4.8%
情報通信業	130	6.3%
運輸業、郵便業	107	5.2%
卸売業、小売業	280	13.6%
金融業、保険業	92	4.5%
不動産業、物品賃貸業	126	6.1%
学術研究、専門・技術サービス業	148	7.2%
宿泊業、飲食サービス業	84	4.1%
生活関連サービス業、娯楽業	103	5.0%
教育、学習支援業	65	3.2%
医療、福祉	119	5.8%
複合サービス事業	21	1.0%
サービス業	135	6.6%
不明	9	0.4%
合計	2,059	100.0%

<従業員規模別>

	回答件数	構成比
49人以下	954	46.3%
50～99人	435	21.1%
100～299人	379	18.4%
300人以上	257	12.5%
不明	34	1.7%
合計	2,059	100.0%

<地域別>

	回答件数	構成比
北海道	81	3.9%
東北	174	8.5%
関東甲信	813	39.5%
北陸	101	4.9%
東海	228	11.1%
近畿	235	11.4%
中国	134	6.5%
四国	73	3.5%
九州	202	9.8%
沖縄	16	0.8%
不明	2	0.1%
合計	2,059	100.0%

3. ヒアリング調査について

(1) 調査対象

アンケート調査（気象データの利活用状況に関する調査）に回答した企業の中から、今後の取組の参考となる回答をした企業 20 社。

(2) 調査方法

調査員による訪問面談調査

(3) 調査内容

- デジタルデータについて
- 事業活動への気象情報・気象データの影響・利活用について
- 気象データの利活用について
- 気象ビジネス推進コンソーシアム（WXBC）について

(4) 調査時期

令和 2 年 2～3 月

4. 注意事項

- 図表中の「N」（Number of samples の略）は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比（％）を算出するための基数である。
- 図表中の構成比（％）は、小数点第 2 位以下を四捨五入している。
- 複数回答の設問は、回答が 2 つ以上ありうるので、合計は 100％を超えることもある。
- 各設問の集計は、無回答を除いて集計している。
- 回答数が 10 件未満のカテゴリーについては、集計表やグラフに含めているが、原則として分析のコメントは控えている。

